環 境 経 営 レ ポ ー ト

2022年度

対象期間:2022年4月1日～2023年3月31日

®環境省
エコアクション21

認証・登録番号 0005997

平城京大極殿正殿

奈良スバル自動車株式会社

発行日:2023年 7月13日

ー目次ー

【1】会社概要

⑴ 事業所名 ---------- P1

⑵ 所在地 ---------- P1

⑶ 代表者名 ---------- P1

⑷ 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先 ---------- P1

⑸ 事業の内容 ---------- P1

⑹ 事業の規模 ---------- P1

⑺ ①EA21推進組織図 ---------- P2

②推進責任権限表 ---------- P3

⑻ 事業所一覧・組織区分 ---------- P4

【2】環境経営方針 ---------- P5

【3】環境経営目標 ---------- P6

【4】主要な環境経営計画の内容 ---------- P7

【5】環境経営の取組結果とその評価、次年度の取組内容

⑴ 数値実績と評価 ---------- P8

⑵ その他の取組結果と次年度の取組内容 ---------- P11

⑶ 次年度の目標 ---------- P11

【6】環境関連法規への違反、訴訟等の有無

⑴ 適用となる環境関連法規 ---------- P12

⑵ 違反、訴訟等 ---------- P12

【7】内部環境監査の実施と評価 ---------- P12

【8】代表者による評価と見直し ---------- P12

＊店舗紹介 ---------- P13

【9】活動事例 ---------- P14

【1】会社概要

（1） 事業所名

奈良スバル自動車株式会社

（2） 所在地

〒634-0837 奈良県橿原市曲川町6-19-17

（3） 代表者氏名

代表取締役社長　　高木　信一

（4） 環境保全関係の責任者及び担当者連絡先

責任者 環境管理責任者	取締役副会長	安井　光雄
事務局	整備部品部　部長	植村　公一
担当者	整備部品部　部長	植村　公一
連絡先	電話　0742-33-6451　FAX0742-35-1275	

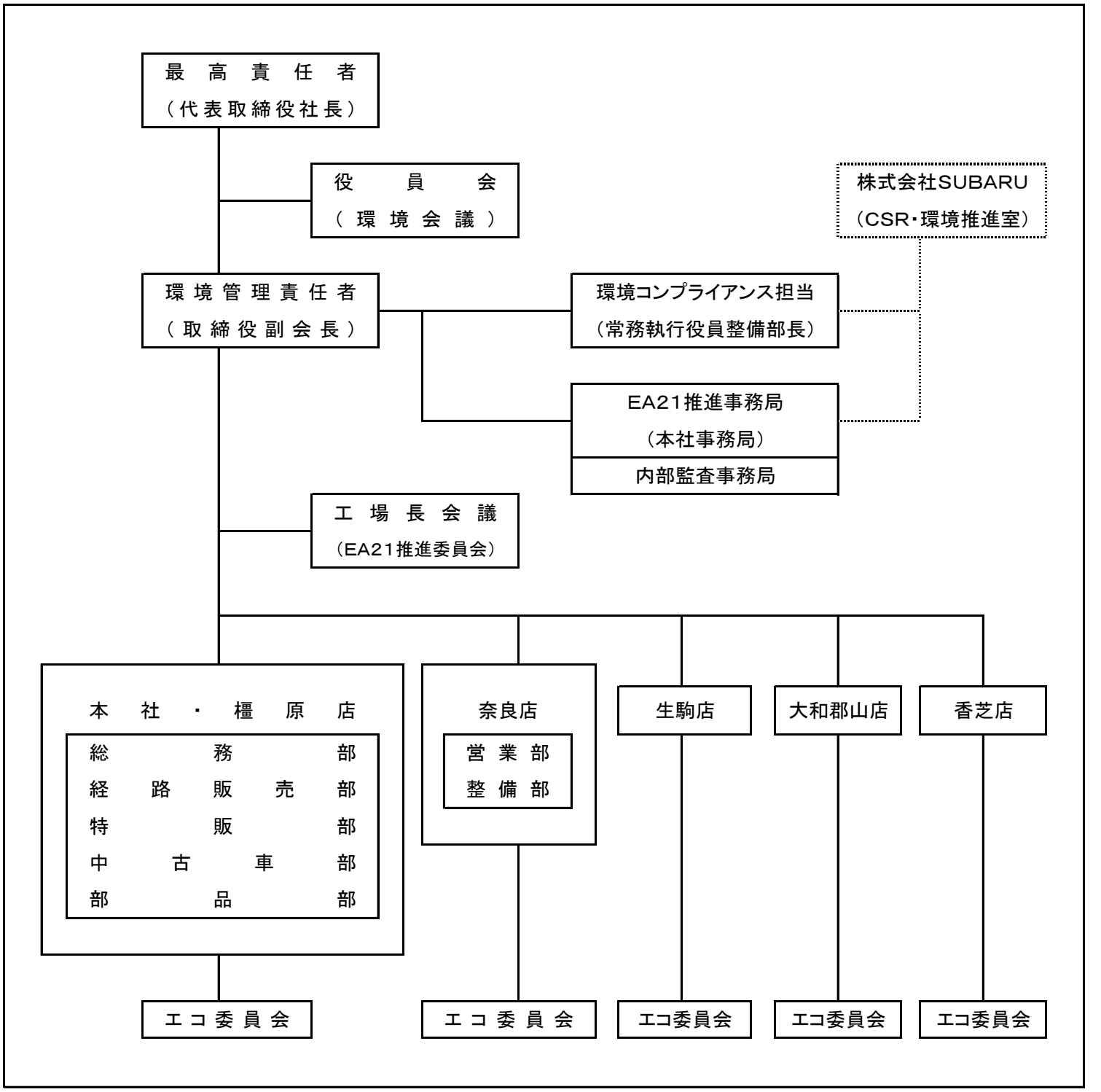
（5） 事業の内容

自動車の販売、中古自動車の販売、自動車部品・用品の販売及び修理、
自動車の整備、損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく
保険代理業

（6） 事業の規模

・売上高		5,962百万円（2022年度）
・新車販売台数	スバル	1,260台（2022年度）
・中古車販売台数		714台（2022年度）
・従業員数（派遣・パート等含む）		145人
・店舗数		スバル新車直販5　業販1　中古車1

（7）①EA21推進組織図



②推進責任権限表

担当者、会議体	役割、責任及び権限
代表取締役社長	・環境マネジメントシステム（EMS）執行の最高責任者 ・環境方針を定める。また必要に応じ見直す ・EMSの見直し（マネジメントレビュー）を行う ・要員（人材）、設備、資金等の資源を経営上対応可能な範囲で用意する ・環境管理責任者を任命する
環境管理責任者（取締役副会長）	・本業の業務とは関わりなく、EMSを確立・実施・維持する責任と権限を有する ・環境方針に沿って全社環境目標（中期と当該年度）を策定する ・「環境関連法規制等一覧表」を作成し、最新状態を維持する ・環境マニュアル、手順書、帳票等の文書を維持管理する ・緊急事態の訓練を計画し、実施する（拠点の実施を推進する） ・環境に関する行政機関対応の責任者（法規制対応も含む） ・マネジメントレビューの報告情報を取り纏め報告する ・環境に係わる教育訓練を推進する ・外部からの苦情対応の責任者
EA21推進事務局（整備部品部：事務局長は整備部品部長） 「本社事務局と呼ぶ」	・環境管理責任者を補佐し、ＥＭＳの確立・実施・維持全般に関する事務局業務を行なう ・環境マニュアル・手順書・帳票等の見直し、最新版管理 ・各部門、各拠点との調整、情報の伝達 ・全社ＥＭＳの進捗管理、審査対応窓口（外部との調整を含む） ・マネジメントレビューの情報収集・整理 ・株式会社ＳＵＢＡＲＵの環境推進部門との窓口
部門長(担当する部長)･拠点推進責任者	・各部門(ブロック)、各拠点の環境活動の実質的な実施責任者 ・各部門長(担当する部長)、各工場長が担当する
本社･拠点推進委員	・本社･拠点責任者を補佐し、実質的な活動の推進者。拠点は工場長が指名した者 ・必要場合は、部門・拠点事務局の元に推進員を置くことが出来る ・エコ委員会の開催
一般従業員	・環境活動の重要性を自覚し、必要な環境教育訓練を受け、環境方針・環境目標・環境活動実施計画書に基づいて、日常の環境活動に取り組む
マネジメントレビュー	・主催者：代表取締役 ・構成員：代表取締役、営業本部長、整備部長、総務部長（事務局） ・会議の目的：EMSを規定した通り適切に運用しているか、有効に機能しているか、目標の達成状況、問題点の明確化と改善の方向を示す ・開催頻度：役員会議の場を利用して行う。2回／年（4月、10月） ・記録の有無：記録を残す（「マネジメントレビュー議事録」）
役員会（環境に関わる事項についてのみ）	・主催者：代表取締役 ・構成員：代表取締役、営業本部長、整備部長、総務部長 ・会議の目的：環境活動に関する重要な課題がある場合には、役員会議の一部として議論する ・開催頻度：1回/月 ・記録の有無：記録を残す
工場長会議 （EA21推進委員会）	・主催者：環境管理責任者（副会長） ・構成員：環境管理責任者（整備部長）、本社事務局 各拠点推進員 ・会議の目的：環境活動の推進、情報伝達、意見交換等 ・開催頻度：随時 ・記録：記録を残す（事務局作成）
内部監査事務局	**・環境内部監査を各店舗で実施する。最低1回/年**

（8）事業所一覧・組織区分

	事業所名	郵便番号	住所	連絡先	電話番号	FAX番号	面積（坪）		工場	組織
							土地	建物	資格	区分
1	本社橿原店	634-0837	奈良県橿原市曲川町6-19-17	萱原正啓	0744-22-1331	0744-24-5549	1,495.0	560.3	指定	A
2	奈 良 店	630-8014	奈良県奈良市四条大路1-4-56	松村行晃	0742-33-6451	0742-35-1275	2,047.0	616.0	指定	C
3	生 駒 店	630-0201	奈良県生駒市小明町2103-1	臼井達也	0743-70-8555	0743-71-8530	418.5	283.3	指定	B
4	大和郡山店	639-1115	奈良県大和郡山市横田町88-1	枡谷明良	0743-56-8282	0743-56-6332	1,825.7	594.1	指定	B
5	香 芝 店	639-0241	奈良県香芝市高148-2	高垣克俊	0745-78-1001	0745-78-1660	863.0	410.0	指定	B

工場資格で、指定は指定整備工場を示す

組織区分の意味

Ａ＝オフィス業務＋自動車販売(新車、中古車）＋整備業務

Ｂ＝オフィス業務＋自動車販売（新車）＋整備業務

Ｃ＝オフィス業務＋自動車販売（新車）＋整備業務＋鈑金塗装

【2】環境経営方針

《基本理念》

奈良スバル自動車株式会社は、日本が世界に誇る歴史的文化遺産が数多く存在する奈良県において、その貴重な遺産をとりまく豊かな自然の維持の為、また住み良い生活環境の実現と優れた歴史にふさわしい環境に配慮した健全な経営を全社員が常に意識し行動します。

《基本方針》

この理念のもと、当社が行う自動車および部品の販売、整備、保険代理業務に関する事業活動が環境に与える影響を考慮し、以下の環境保全活動を推進します。

1. 事業活動の全領域で、省エネルギー（CO2削減を含む）、省資源、リサイクル、公害防止に配慮した活動を行います。

2. 環境汚染を未然に防止すると共に、環境マネジメントシステムと環境パフォーマンスが継続的に改善できるように推進します。

3. 適用される環境関連の法規制、条例、及び当社が同意するその他の要求事項を遵守します。

4. 特に次の環境保全の重要項目に対して、環境目標を設定し取り組みを行い、必要があれば見直しを行います。
   ①省エネルギーの推進（電力使用量、燃料使用量削減）
   ②省資源（水使用量、紙使用量抑制）
   ③廃棄物の排出抑制と適正処理（一般廃棄物及び産業廃棄物排出量削減）
   ④化学物質管理の強化（PRTR法関連、VOC対策）
   ⑤グリーン購入の促進
   ⑥エコ商品の販売活動及びエコ整備の推進

5. ハイブリッド車を含め環境に配慮した車の販売を推進します。

6. 経営における課題とチャンスを踏まえた活動を行います。

7. その他の取組み
   ①生物多様性の保全
   ②拠点周辺の清掃活動を行ない、地域の環境改善に貢献します。

8. この環境経営方針を全従業員に周知し、教育活動を推進します。

2010年1月15日 制定
2019年6月 1日 改訂①
2022年1月22日 改訂②
奈良スバル自動車株式会社
代表取締役社長　高 木 信 一

【3】環境経営目標

当社は環境への負荷が大きいと考えられる《エネルギー使用量》《廃棄物の排出量》の把握をし、削減活動に重点をおく。同時に、リサイクルの推進を積極的に行う。

（1）　環境負荷の状況と環境経営目標　*全社合計

原単位指数目標

項目		単位	実績	環境目標					
			2022年度	*2019年（基準年度）	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
電気使用量		kWh	685,417	655,873	649,314	642,756	636,197	629,638	623,079
(原単位指数)				8.659	8.572	8.486	8.399	8.313	8.226
（削減率）					1%	2%	3%	4%	5%
燃料	ガソリン	L	97,206	127,105	125,834	124,563	123,292	122,021	120,750
	(原単位指数)			1.678	1.661	1.644	1.628	1.611	1.594
	灯油	L	250	5,032	4,982	4,931	4,881	4,831	4,780
	(原単位指数)			0.066	0.065	0.065	0.064	0.063	0.063
	軽油	L	1,719	6,009	5,949	5,889	5,829	5,769	5,709
	(原単位指数)			0.079	0.078	0.077	0.077	0.076	0.075
（削減率）			---		1%	2%	3%	4%	5%
水使用量		m3	8,094	12,837	12,709	12,580	12,452	12,324	12,195
(原単位指数)				0.170	0.168	0.167	0.165	0.163	0.162
（削減率）					1%	2%	3%	4%	5%
廃棄物	一般廃棄物	kg	16,571	21,440	21,226	21,011	20,797	20,582	20,368
	(原単位指数)			0.283	0.280	0.277	0.275	0.272	0.269
	産業廃棄物	kg	119,544	126,932	125,663	124,393	123,124	121,855	120,585
	(原単位指数)			1.676	1.659	1.642	1.626	1.609	1.592
	有価	kg	36,093	29,852	29,553	29,255	28,956	28,658	28,359
	(原単位指数)			0.394	0.390	0.386	0.382	0.378	0.374
	合計	kg	172,208	178,224	176,442	174,659	172,877	171,095	169,312
	(原単位指数)			2.353	2.329	2.306	2.282	2.259	2.235
（削減率）			---		1%	2%	3%	4%	5%
二酸化炭素排出量		kg-CO2	442,370	597,071	591,102	585,130	579,160	573,191	567,218
（削減率）					1%	2%	3%	4%	5%

*2017～2019年の平均値を基準値とした

＊ハイブリッド車及びエコ商品販売促進に取組む。（エコ商品販売実績は公表しない）

（注）電力量から二酸化炭素への排出係数は、0.309kg-CO2/kWhを採用。（関西電力2021年度調整後排出係数）

（注）原単位指数は、2022年度の実績を同年の整備入庫台数＋販売台数で割った数値を指数とした。

（注）生物多様性については行動で実施します。

（注）2020年度以降の目標値は新経営計画に基づいて設定します。

【4】主要な環境経営計画の内容

（1）　数値目標を達成するための取組

① 電気使用量削減

・デマンド測定器導入による節電の実施

・冷暖房の室温管理の徹底

② 燃料使用量削減

・試乗車・ｻｰﾋﾞｽ代車の効率的な活用による社用車台数の見直し

・社用車の低燃費車両への切替促進

・エコ運転の推進(エコ安全ドライブ5か条の励行）

③ 水道水の使用量削減

・洗車時使用の水量少量化の促進と啓蒙活動

・日常使用の水量も極力少量での使用指示の徹底

④ 産業廃棄物の削減

・マニフェストの完全運用及び管理

・排出量削減の意識向上と手段の確立

・分別再資源化の強化

⑤ ハイブリッド車の販売推進

・環境にやさしいハイブリッド車をお客様にアピールし販売を促進します。

（注）数値が出ない場合は次年度から取組みます。

（2）　その他の取組

① 廃自動車部品のリサイクルの順守

・リサイクル可能品の分別の徹底

② エコ商品の販売活動

・お客様への商談時はエコ商品を優先的に紹介販売していく

③ 低燃費タイヤの販売

・商談の中に必ず商品の紹介販売促進を実施する

④ 公害防止装置洗浄剤の販売

・お客様へのエコ取組の紹介と理解を求め、販売促進を実施する

⑤ 環境関連法の順守

・定期的に法改正の確認を実施し、適正に対応していく

⑥ 廃棄物保管場所の整理

・散乱・流出防止のルール化と定期的な管理状況のチェックを実施

⑦ 危険物保管量の見直し

・法的遵守と適正在庫の徹底管理

⑧ 環境教育の実施

・事務局及び各拠点エコ委員より、定期的な教育を実施していく

⑨ 緊急事態訓練の実施

・各拠点年1回以上の防災訓練実施

⑩ 近隣への騒音対策

・定期的なヒアリングと社員による周辺騒音状況チェックの実施

⑪ 自治会活動への参加

・地域周辺の自治会清掃活動に積極的に参加

⑪ グリーン購入の促進

・商品購入時は、必ずエコ商品の確認を実施し、優先的に購入していく

⑫ 生物多様性の保全

・油類流出のこまめなチェック及び生物への影響度の確認を実施していく

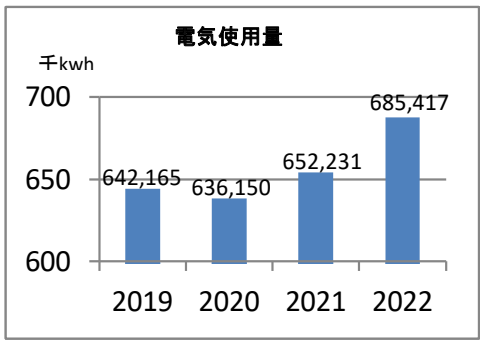
・資源浪費・森林破壊による地球温暖化防止の一助として、紙、コピー用紙使用削減を実施していく

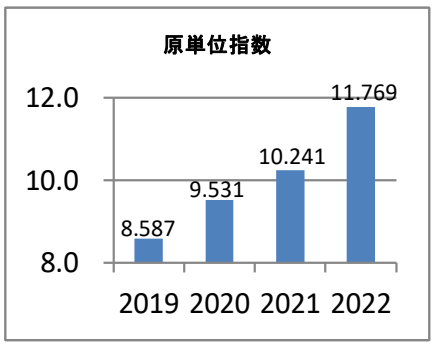
【5】環境経営の取組結果とその評価、次年度の取組内容

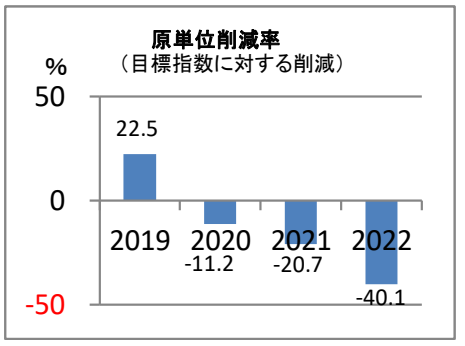
（1）数値実績と評価　期間（2021年4月から2022年3月まで）の実績

①電気使用量

項目	単位	基準年度	2022年度				
			削減目標	目標指数	実績	削減率	判定
		2017～19年の平均値			2022/4～2023/3		
総量 原単位指数	kwh	655,873 8．659	3%	8．399	11．769	▲40．1%	×



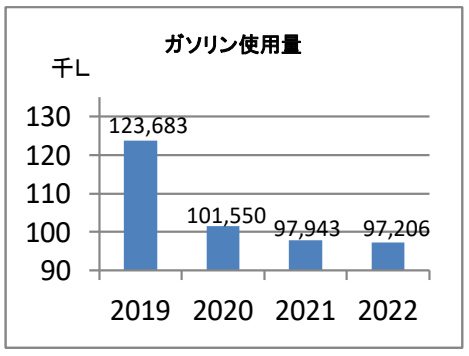


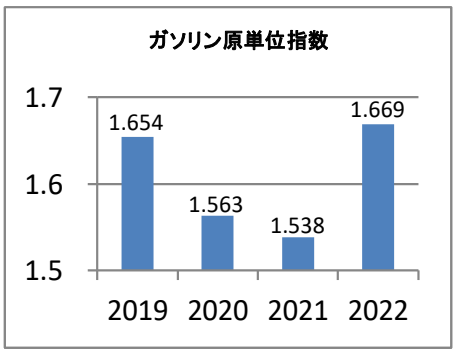


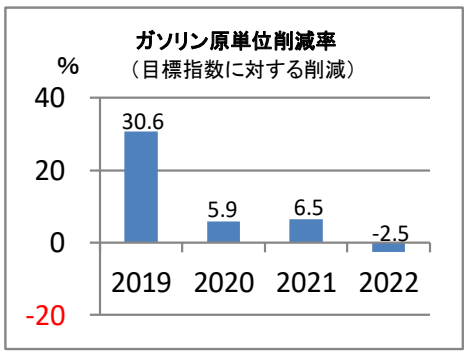
電気使用量については、使用量は昨年度より増加し、原単位指数の目標達成もできなかった。
年々厳しくなる夏の酷暑に対するエアコン使用量増加が主な要因とは考えられるが、猛暑の中、お客様及び社員の健康管理を考慮し、節電の指示は実施しなかったが、エアコン以外の電気機器の節電指示をしなかった点は反省点である。

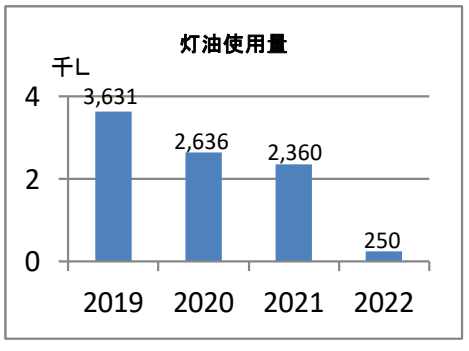
②燃料使用量

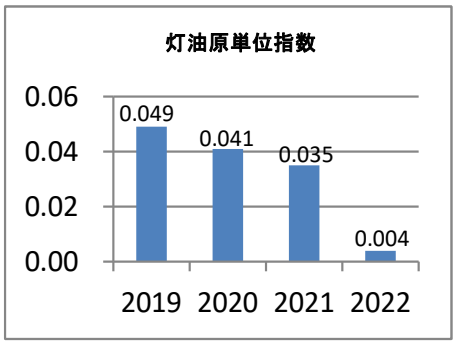
項目	単位	基準年度	2022年度				
			削減目標	目標指数	実績	削減率	判定
		2017～19年の平均値			2022/4～2023/3		
ガソリン 原単位指数	L	127，105 1．678	3%	1．628	1．669	▲2．5%	△
灯油 原単位指数	L	5，032 0．066		0．064	0．004	93．7%	◎
軽油 原単位指数	L	6，009 0．079		0．077	0．030	61．0%	◎

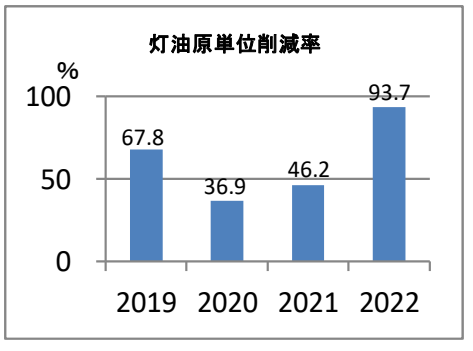


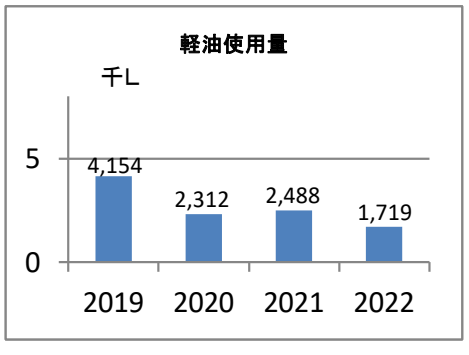


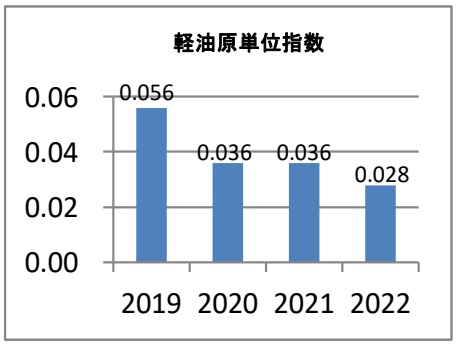


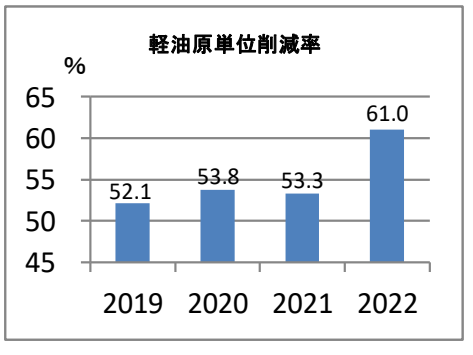












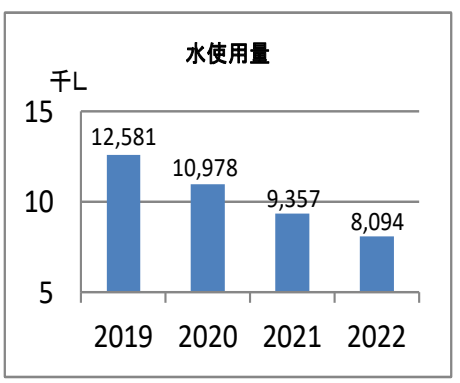
燃料使用量については、使用量の多いガソリンについては指数目標の達成はできなかった。

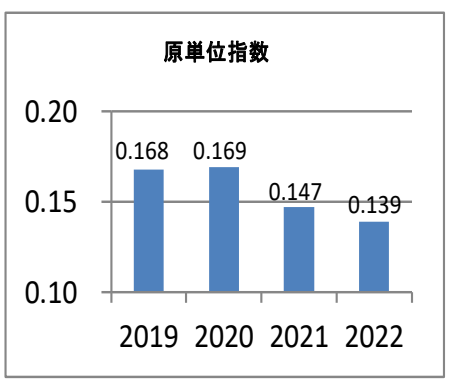
灯油・軽油については、年々使用量も減少している。特に灯油については防寒着の高品質衣類着用や重ね着等の改善、工夫で使用量節約に成果をあげている。

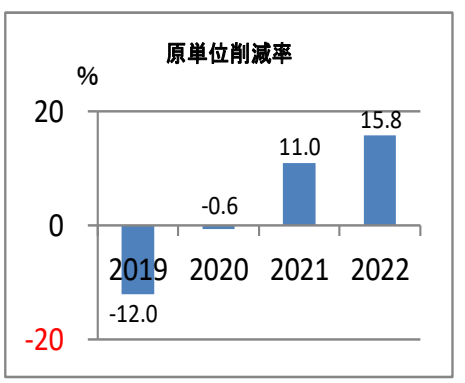
ガソリン使用量については、毎年成果をあげていた項目だけに残念な結果となってしまった。次年度は、重点項目として取組みを強化して行きたい。

③水使用量

項目	単位	基準年度	2022年度				
			削減目標	目標指数	実績	削減率	判定
		2017～19年の平均値			2021/4～2022/3		
総量 原単位指数	m3	12，837 0．170	3%	0．165	0．139	15．8%	◎







使用量は、昨年度より減少し、指数目標値も、2年連続で達成する事ができた。

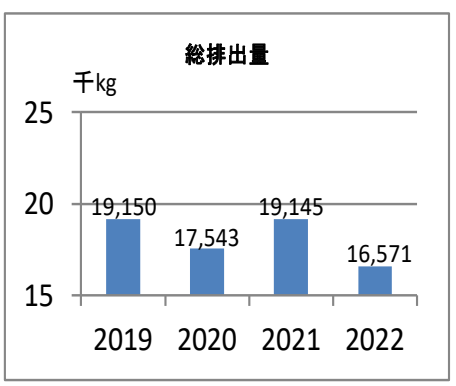
昨年度に5年ぶりに目標達成した事から、エコ委員をはじめ社員全員に節水意識が高まり各拠点で啓蒙活動が実施され、その結果、本年度も良い結果が得られた事は評価できる。

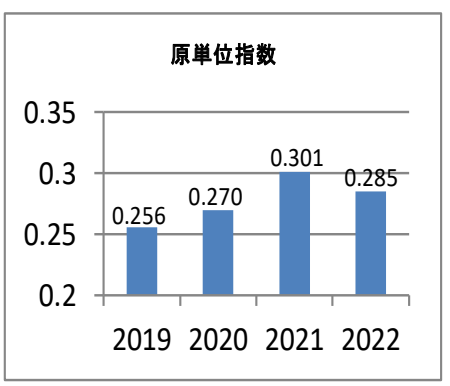
次年度もこの活動と対策を継続させて、さらに良い数値で目標達成ができるように節水を実施して行きたい。

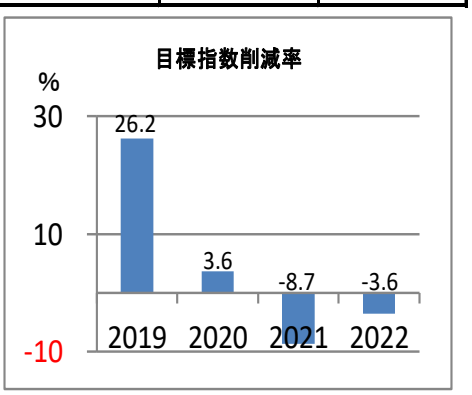
④廃棄物

④-1　一般廃棄物

項目	単位	基準年度	2022年度				
			削減目標	目標指数	実績	削減率	判定
		2017～19年の平均値			2022/4～2023/3		
総計 原単位指数	kg	21，440 0．283	3%	0．275	0．285	▲3．6%	×





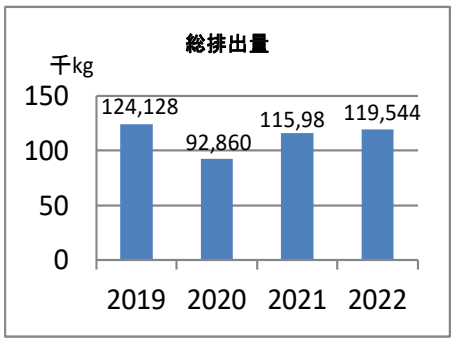


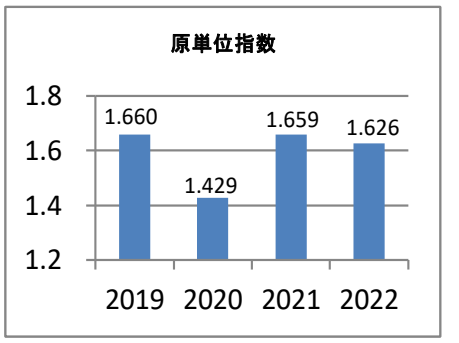
排出量については、昨年度に比べ減少したが、指数目標は達成する事ができなかった。

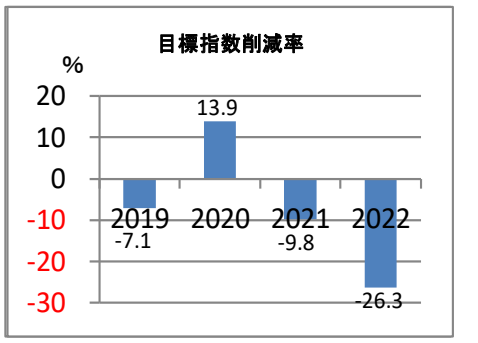
コロナ禍の影響は幾分減少したとも思われるが、未だその影響を受けており必然的な排出量増加はやむを得ないという印象である。次年度はさらに状況は落ち着くと予想されるので成果の出る取組みを模索したい。

④-2　産業廃棄物

項目	単位	基準年度	2022年度				
			削減目標	目標指数	実績	削減率	判定
		2017～19年の平均値			2022/4～2023/3		
総計 原単位指数	kg	126，932 1．676	3%	1．626	2．053	▲26．3%	×



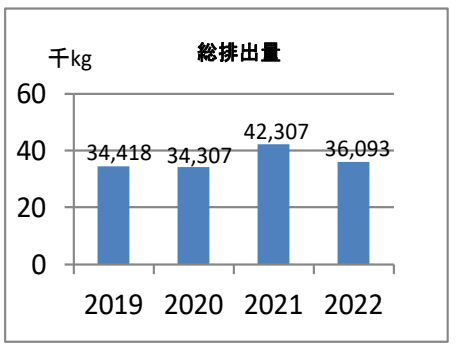


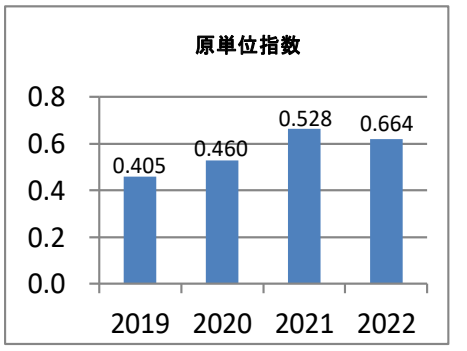


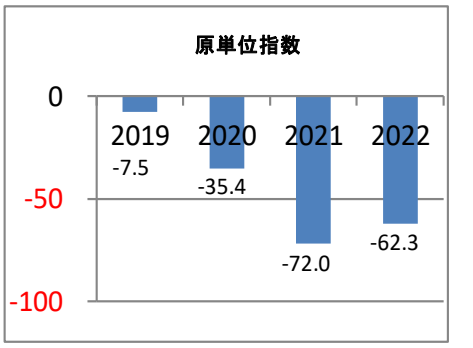
排出量は、昨年より増加し、指数目標も大幅に達成できなかった。2021年にコロナ禍により増加傾向にあり、状況を判断するとやむを得ない市場環境はどうする事もできない事は認識している。今後はそういった状況下での削減対策という事を再度基本に戻り取組みを展開して行きたい。

④-3　有価

項目	単位	基準年度	2022年度				
			削減目標	目標指数	実績	削減率	判定
		2017～19年の平均値			2021/4～2022/3		
総量 原単位指数	kg	29，852 0．394	3%	0．382	0．620	▲62．3%	×



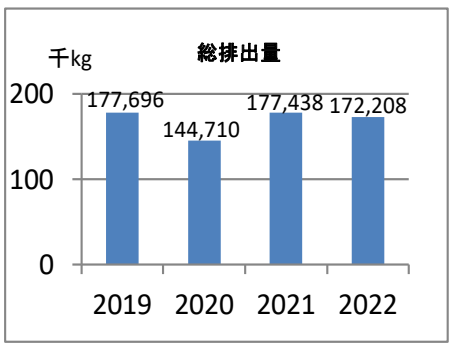


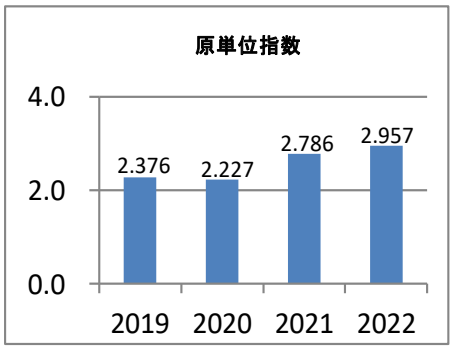


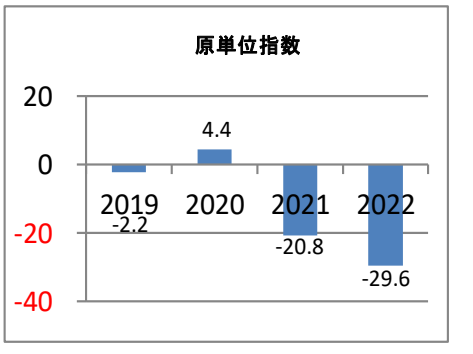
昨年より排出量は減少したが、原単位指数は目標値を大きく下回る結果となった。
コロナ禍による新車販売低迷による車検受車の増加によるバッテリー販売等の増加がある。
次期は、上記理由を念頭にいれて、合理的・有効的なバッテリー交換も視野に入れていきたい。

④-4　総排出量

項目	単位	基準年度	2022年度				
			削減目標	目標指数	実績	削減率	判定
		2017～19年の平均値			2022/4～2023/3		
総量 原単位指数	kg	178，224 2．353	3%	2．282	2．957	▲29．6%	×



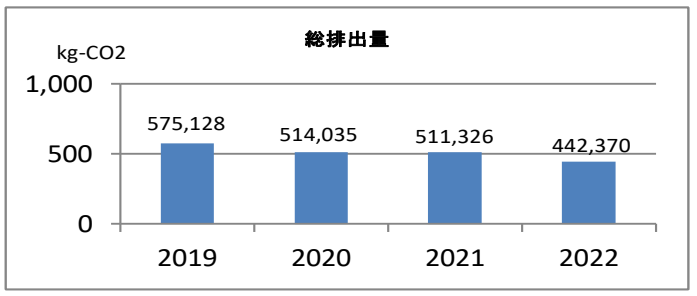


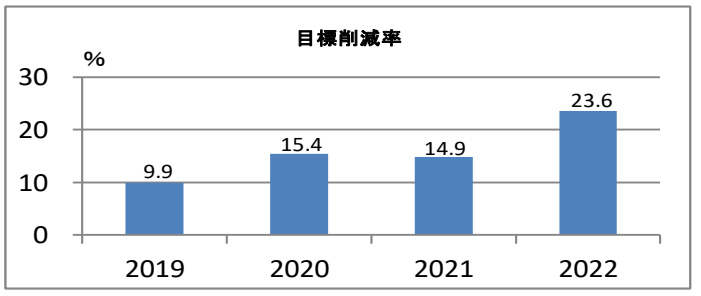


昨年より総排出量は減少したが、原単位指数は達成できなかった。
依然としてコロナ禍の影響を受けて、既存車両のメンテナンス部品の排出量が多かったと判断できる。先行きが読めないこの状況下で効果的な対策を模索して削減取組みを強化して行きたい。

⑤二酸化炭素排出量

項目	単位	基準年度	2022年度				
			削減目標	目標実績	実績	削減率	判定
		2017～19年の平均値			2022/4～2023/3		
総量	kg-CO2	597,070	3%	579，158	442，370	23．6%	◎





昨年に比べ排出量は減少し、目標値も達成できた。年々排出量は減少傾向にあり、削減率も順調に達成できている。

次期についても、各項目の削減を細かくチェックしながら、更に大きく目標を達成できるように取り組みたい。

⑥ハイブリッド車の販売実績

	2021年度			2022年度		
車種	販売台数	ハイブリッド車	ハイブリッド車販売比率	販売台数	ハイブリッド車	ハイブリッド車販売比率
フォレスター	301	184	61.1%	266	166	62.4%
XV	157	117	74.5%	133	124	93.2%
インプレッサ	146	15	10.3%	172	19	11.0%
合計	604	316	52.3%	571	309	54.1%

ハイブリッド車の販売については、対象車種であるフォレスター・XV・インプレッサ共に2022年度は販売比率を増やすこ
た。インプレッサについては、販売比率が少ないが、今後は販売台数の拡販に取り組んで行きたい。

(2)その他の取組結果と次年度の取組内容

【4】主要な環境経営計(2)その他の取組みの項目番号に合わせて記載します。

①では、産業廃棄物削減でリサイクルを遵守した。

②～④は、新しいラベリング制度を活用し、「ラベル見える化」によりAAA　aの低燃費タイヤの販売を充実させた(全拠点)

⑤～⑦は、法令遵守、危険物保管場所の整理、危険物保管量の遵守に努めた。

⑧～⑨で消防署の協力を得て消防活動・避難訓練の実施(全拠点)

⑩～⑪は、自主的に周辺道路・駐車場の草刈・清掃活動(橿原店・奈良店・郡山店)献血活動に参加(橿原店)自治会の清掃活動に参加(生駒店)、近隣保育園の児童学習依頼に対応(生駒店)

⑫は、エコマーク及びグリーン商品表示のある製品を優先的に購入した。

⑬は、油水分離槽の清掃を定期的に実施し、各工場毎に排水に油等が流出していないかを定期的

(3)次年度の目標

項目		単位	環境目標			
			2017～2019年(基準年度)	2022年度	2023年度	2024年度
電気使用量 (原単位指数) (削減率)		kWh	655,873 8.659	636,197 8.399 3%	629,638 8.313 4%	623,079 8.226 5%
燃料	ガソリン (原単位指数)	L	127,105 1.678	123,292 1.628	122,021 1.611	120,750 1.594
	灯油 (原単位指数)	L	5,032 0.066	4,881 0.064	4,831 0.063	4,780 0.063
	軽油 (原単位指数)	L	6,009 0.079	5,829 0.077	5,769 0.076	5,709 0.075
	(削減率)			3%	4%	5%
水使用量 (原単位指数) (削減率)		m3	12,837 0.170	12,452 0.165 3%	12,324 0.163 4%	12,195 0.162 5%
廃棄物	一般 (原単位指数)	kg	21,440 0.283	20,797 0.275	20,582 0.272	20,368 0.269
	産業 (原単位指数)	kg	126,932 1.676	123,124 1.626	121,855 1.609	120,585 1.592
	有価 (原単位指数)	kg	29,852 0.394	28,956 0.382	28,658 0.378	28,359 0.374
	総排出 (原単位指数)	kg	178,224 2.353	172,877 2.282	171,095 2.259	169,313 2.235
	(削減率)			3%	4%	5%
二酸化炭素の排出量 (削減率)		kg-CO2	597,071	579,159 3%	573,188 4%	567,217 5%

*基準年度は3年分の平均値

【6】環境関連法規への違反、訴訟等の有無

（1） 適用となる主な環境関連法規

主な適用法規	要求事項	順守状況	評価
水質汚濁防止法	特定施設の届出	排水設備、油水分離槽の届出済と管理業者による定期処理及び点検の実施	○
下水道法	特定施設の届出	届出済と適正管理を実施	○
廃棄物処理法	廃棄物の適正処理、廃棄物処理業者との委託契約、行政による定期的報告	適正業者と契約のうえ、法規に沿った分別及び適正に報告を実施している。	○
消防法	少量危険物貯蔵所の届出	届出済、表示及び保管管理について適正に実施している。	○
自動車リサイクル法	使用済自動車の適正処理	引取業者の届出済。適正に運営している。	○
騒音規制法	特定施設の届出(騒音発生施設)	届出済。騒音管理の実施	○
振動規制法	特定施設の届出(振動発生施設)	届出済。定期的振動測定の実施	○
浄化槽法	特定施設の届出	届出済。指定業者による汲み取り及び定期検査の実施。	○
フロン排出抑制法	フロン類製造から廃棄までの包括的な対策で、各段階の当事者に「判断基準」遵守を求める	設置されている空調機器の定格出力把握と簡易点検実施及び、必要時は専門業者へ依頼し点検実施している	○

（2） 違反、訴訟等

当社における環境関連法規への違反はありません。尚、関係当局よりの違反等の指摘は過去3年間ありません。

【7】内部環境監査の実施と評価

全拠点工場で実施した結果、監査項目については適正に実施されていた事を確認した。

【8】代表者による評価と見直し・指示

本年度の会社の業績については、コロナ禍の影響も多少落ち着き昨年比増収となった。エコアクションの活動は、CO2排出の主要因となる電気使用量は昨年度に続き使用量・指数目標共に達成できなかった事は残念な結果となった。
夏の酷暑は異常な状況であり、お客様・社員の健康優先から躊躇なく使用する事を指示しており、使用量の増加は認識しているが、エアコン以外の電気器具の節電についての取組みには甘さがあった事は指摘項目とした。
燃料は、指数目標未達成となり、毎年成果を上げていた項目だけに残念な結果となった。水道使用量は昨年に続き目標が達成され良い結果となった。社員の節水意識の高さと取組みが成果を上げたと評価はできるが、達成できていない拠点もあり、未達成拠点については、要因分析が必要である。産業廃棄物は、全ての項目が目標未達成となった。依然としてコロナ禍の影響が続きメンテナンス部品の消費増による排出が原因となっているが、次年度は状況をよく見極めて細かな対策を立てて削減取組みをしてほしい。当社をとりまく最近の経済情勢及び環境情勢は激変しており、この先のエコアクションへの取組みも、その激変する状況に応じたじた取組みが要求される事になると予想される。重要な事は、成果をあげていた項目が未達成となった時の対応であり、激変する環境下で、まず要因分析をしっかりと実施し、真因を見つける事。次にその真因に対し即時に対応策を打ち出す事で、その状況に応じた取組みを、より早い時点で着手する為の指示体制を構築する必要があると感じている。つまり、激動する変化に常にアンテナを立てて敏感に反応し、即時に解決を目指し未達成項目を慢性化させないという意識を持つことである。これからのエコアクションの活動は、上記の理由から組織力の強化も重要であると思っている。対策を適格に進める為には事務局・エコ委員共に情報を共有する為の、協力体制をより強固に確立して、取組みを実施していく組織を再構築してほしい。

・見直しの結果

環境方針変更の必要性	なし
環境目標変更の必要性	なし
推進体制変更の必要性	なし

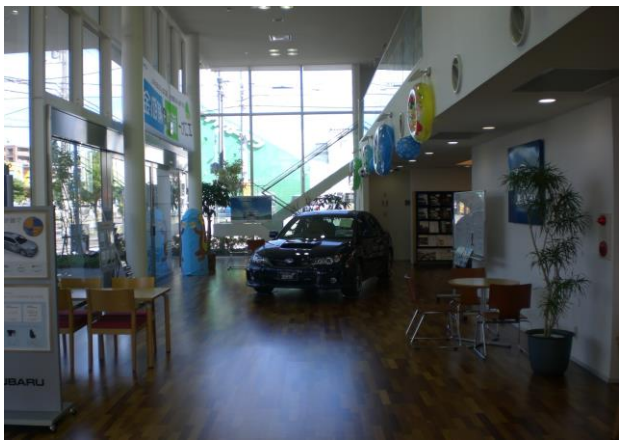
（店舗紹介）

奈良店

奈良店ショールーム

生駒店

生駒店ショールーム



香芝店

香芝店ショールーム

郡山店

郡山店ショールーム

【9】活動事例

香芝店では消火訓練を実施し、万一の事象発生時における即時対応に備えました。

香芝店では敷地内で野菜栽培、収穫の活動をしています。

郡山店では、社員がきれいな花を栽培し見事に咲いて、通行される方の癒しとなりました。

環境経営方針改訂履歴

〇2010年1月15日制定

〇2011年1月20日改訂

〇2019年6月1日改訂